

令和4年度

座間市水道事業会計予算

令和4年度座間市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度座間市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	60,350戸
(2) 年間総給水量	13,550,100 m ³
(3) 一日平均給水量	37,100 m ³
(4) 主要な建設改良事業 配水設備工事費	898,663千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	2,177,396千円
第1項 営業収益	1,845,423千円
第2項 営業外収益	331,026千円
第3項 特別利益	947千円

支 出

第1款 水道事業費用	2,117,432千円
第1項 営業費用	2,006,396千円
第2項 営業外費用	89,604千円
第3項 特別損失	1,432千円
第4項 予備費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額678,161千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額76,704千円、減債積立金146,793千円、過年度分損益勘定留保資金80,285千円、当年度分損益勘定留保資金374,379千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	519,697千円
第1項 企業債	394,000千円

第3項	負 担 金	24,459 千円
第5項	固定資産売却代金	1,238 千円
第6項	有価証券償還収入	100,000 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	1,197,858 千円
第1項	建 設 改 良 費	926,065 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	146,793 千円
第3項	投 資	105,000 千円
第4項	予 備 費	20,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
車両等賃借料	令和5年度	149
保守等業務委託料	令和5年度	1,035
電子計算機等賃借料	令和5年度から 令和9年度まで	2,805
事務事業機器等賃借料	令和5年度から 令和9年度まで	7,033
事務事業等委託料	令和5年度から 令和6年度まで	40,224
薬品費	令和5年度	593
庁舎管理委託料	令和5年度から 令和6年度まで	5,061

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
上水道事業 債	千円 394,000	証書借入又は証券発行 事業の進捗等により 翌年度に繰り越して借 り入れることができ る。	年4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金、地方公共団 体金融機関資金	政府資金について は、その融資条件に より、銀行その他の 場合には、その債権 者と協議するところ による。ただし、財

			等については、 利率の見直しを 行った後におい ては当該見直し 後の利率)	政の都合により据置 期間及び償還期限を 短縮し、繰上償還 し、又は低利債に借 換えをすることがで きる。
--	--	--	---	---

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における、営業費用と営業外費用の間の流用
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又は
それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 217,013 千円

令和4年2月17日提出

座間市長 佐藤 弥斗

座間市水道事業会計
予算に関する説明書

令和4年度座間市水道事業会計
 予算 実施 計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款・項・目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	2,177,396	
1 営業収益	1,845,423	
1 給水収益	1,798,389	
2 受託給水工事収益	27,244	
3 その他営業収益	19,790	
2 営業外収益	331,026	
1 受取利息及び配当金	1,900	
2 補助金	2,850	
3 長期前受金戻入	181,357	
4 雑収益	39,467	
6 水道利用加入金	105,452	
3 特別利益	947	
1 固定資産売却益	71	
4 長期前受金戻入	876	

支出

(単位：千円)

款・項・目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	2,117,432	
1 営業費用	2,006,396	
1 原水浄水配水及び給水費	1,061,625	
2 受託給水工事費	24,254	
3 総係費	267,415	
4 減価償却費	640,340	
5 資産減耗費	12,762	
2 営業外費用	89,604	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	30,002	
2 雑支出	3,001	
4 消費税	56,601	
3 特別損失	1,432	
1 固定資産売却損	691	
4 過年度損益修正損	300	
5 その他特別損失	441	
4 予備費	20,000	
1 予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款・項・目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	519,697	
1 企業債	394,000	
1 企業債	394,000	
3 負担金	24,459	
1 負担金	24,459	
5 固定資産売却代金	1,238	
1 固定資産売却代金	1,238	
6 有価証券償還収入	100,000	
1 有価証券償還収入	100,000	

支 出

(単位：千円)

款・項・目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1,197,858	
1 建設改良費	926,065	
1 配水設備工事費	898,663	
2 固定資産購入費	3,371	
3 リース債務支払額	24,031	
2 企業債償還金	146,793	
1 企業債償還金	146,793	
3 投資	105,000	
1 投資有価証券	105,000	
4 予備費	20,000	
1 予備費	20,000	

令和4年度座間市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	48,711,451
減価償却費	640,340,000
有形固定資産除却損	12,103,000
長期前受金戻入額	△ 182,233,000
引当金の増減額 (△は減少)	136,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,900,000
支払利息	30,002,000
有形固定資産売却損益 (△は益)	691,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,462,126
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,667,591
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,098,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	590,288
小計	541,409,022
利息及び配当金の受取額	3,346,869
利息の支払額	△ 28,875,887
業務活動によるキャッシュ・フロー	515,880,004
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 876,687,798
有形固定資産の売却による収入	1,125,392
有価証券の取得による支出	△ 105,000,000
有価証券の償還による収入	100,000,000
工事負担金等による収入	22,760,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 857,801,683
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良のための企業債による収入	394,000,000
建設改良のための企業債の償還による支出	△ 146,793,000
リース債務の支払による支出	△ 22,023,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	225,183,270
資金増加額 (又は減少額)	△ 116,738,409
資金期首残高	1,470,033,552
資金期末残高	1,353,295,143

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)
本 年 度	16	(1) 23	1,260	92,852
前 年 度	16	(2) 23	1,260	95,286
比 較	0	(△ 1) 0	0	△ 2,434

注 ()内は短時間勤務職員外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	3,523	11,692	1,882	25,357	15,636	5,456
	前 年 度	3,091	12,206	1,604	27,031	15,664	7,739
	比 較	432	△ 514	278	△ 1,674	△ 28	△ 2,283

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)
本 年 度	16	(1) 22	1,260	91,098
前 年 度	16	(2) 22	1,260	93,532
比 較	0	(△ 1) 0	0	△ 2,434

注 ()内は短時間勤務職員外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	3,523	11,481	1,840	24,788	15,636	5,456
	前 年 度	3,091	11,995	1,562	26,611	15,664	7,739
	比 較	432	△ 514	278	△ 1,823	△ 28	△ 2,283

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費		
	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	() 1	1,754	946	2,700
前 年 度	() 1	1,754	797	2,551
比 較	() 0	0	149	149

注 ()内は一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員外書き

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	その他手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	211	42	569			124
	前 年 度	211	42	420			124
	比 較	0	0	149			0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 2,434	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	
		その他の増減分	
手 当	2,647	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	

与 手当 (千円)	費 計 (千円)	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
81,438	175,550	40,203	215,753
78,791	175,337	49,537	224,874
2,647	213	△ 9,334	△ 9,121

管理職員特別勤 務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	その他手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)
200	11,380	4	4,536	498	1,274	81,438
200	6,487	4	3,240	251	1,274	78,791
0	4,893	0	1,296	247	0	2,647

与 手当 (千円)	費 計 (千円)	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
80,492	172,850	39,776	212,626
80,385	175,177	49,147	224,324
107	△ 2,327	△ 9,371	△ 11,698

管理職員特別勤 務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	その他手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)
200	11,380	4	4,536	498	1,150	80,492
200	6,487	4	3,240	251	1,150	77,994
0	4,893	0	1,296	247	0	2,498

法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
427	3,127
390	2,941
37	186

計 (千円)
946
797
149

説 明	備 考
	給与改定なし
平均昇給率 2.1%	
異動等に伴う減少分	
給与改定に伴う減少分	期末手当 0.15月(再任用短時間勤務職員は0.10月)分引下げ
期末手当 △ 877 千円	
異動、昇給等に伴う増減分	
扶養手当 432 千円	
地域手当 △ 514 千円	
通勤手当 278 千円	
期末手当 △ 797 千円	
勤勉手当 △ 28 千円	
管理職手当 △ 2,283 千円	
時間外勤務手当 4,893 千円	
住居手当 1,296 千円	
その他手当 247 千円	

水道

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	300,736
	平均給与月額 (円)	388,783
	平均年齢 (歳)	38歳9月
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	316,970
	平均給与月額 (円)	408,710
	平均年齢 (歳)	41歳5月

注 短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

区 分	行 政 職		一 般 会 計 の 制 度
	本 年 度 (円)	前 年 度 (円)	行 政 職 (円)
高 校 卒	160,100	160,100	160,100
大 学 卒	186,700	186,700	186,700

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年1月1日現在	7級	()	()
	6級	()	()
	5級	()	13.64
	4級	()	()
	3級	3	27.26
	2級	6	13.64
	1級	3	22.73
	計	(1)	(100.00)
令和3年1月1日現在	7級	()	()
	6級	()	()
	5級	()	26.09
	4級	()	()
	3級	5	21.74
	2級	3	13.04
	1級	(1)	(100.00)
	計	5	21.74
令和3年1月1日現在	7級	()	()
	6級	()	()
	5級	()	()
	4級	()	()
	3級	3	13.04
	2級	(1)	(100.00)
	1級	5	21.74
	計	()	()
令和3年1月1日現在	7級	()	()
	6級	()	()
	5級	()	()
	4級	()	()
	3級	3	13.04
	2級	(1)	(100.00)
	1級	5	21.74
	計	(1)	(100.00)

注 ()内は短時間勤務職員外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	局長、次長、参事	課長、主幹、技幹	課長補佐、副主幹、副技幹	係長、主査	主任	主事、技師	主事補、技師補

(4) 昇給

区 分	合 計		代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	
本 年 度	職員数 (A)	(人)	22	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	22	
	号級数内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	1
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	21
比 率 (B) / (A)	(%)	100.00		
前 年 度	職員数 (A)	(人)	22	
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	22	
	号級数内訳	1号給	(人)	
		2号給	(人)	5
		3号給	(人)	
		4号給	(人)	17
比 率 (B) / (A)	(%)	100.00		

注 短時間勤務職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	
給料総額に対する比率(%)	0.00	0.00	
支給対象職員の比率(%) (令和4年1月1日現在)	0.00	0.00	
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収等手当、有害毒薬物取扱手当、防災活動手当		

注 短時間勤務職員を除く。

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	

注 支給率()内は短時間勤務職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

区分	事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	
			期間	金額
当該年度提出に係る分	車両等賃借料	149		
	保守等業務委託料	1,035		
	電子計算機等賃借料	2,805		
	事務事業機器等賃借料	7,033		
	事務事業等委託料	40,224		
	薬品費	593		
	庁舎管理委託料	5,061		
過年度議決済みに係る分	車両等賃借料	18,920	令和元年度から令和3年度まで	5,521
	保守等業務委託料	25,313		
	電子計算機等賃借料	176,252	平成30年度から令和3年度まで	29,681
	事務事業機器等賃借料	5,674	平成30年度から令和3年度まで	3,847
	事務事業等委託料	3,329	平成30年度から令和3年度まで	1,231
	水道事業計画策定等委託料	22,927		
	薬品費	771		
	上下水道局庁舎等整備事業	522,606	平成29年度から令和3年度まで	106,227
	水道施設管理業務委託料	637,165	令和2年度から令和3年度まで	298,246
	水質検査委託料	9,152		
	庁舎管理委託料	597		
	漏水待機委託料	3,359		
	水道料金徴収等業務委託料	432,220		
	工事積算システム賃借料	15,596	令和2年度から令和3年度まで	3,731
電子計算機等委託料	15			

(単位:千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	水道事業収益	損留益保	勘定資金
令和5年度	149	149		
令和5年度	1,035	1,035		
令和5年度から令和9年度まで	2,805	2,805		
令和5年度から令和9年度まで	7,033	7,033		
令和5年度から令和6年度まで	40,224	40,224		
令和5年度	593	593		
令和5年度から令和6年度まで	5,061	5,061		
令和4年度から令和7年度まで	6,544	6,544		
令和4年度から令和8年度まで	25,310	25,310		
令和4年度から令和8年度まで	126,631	126,631		
令和4年度から令和5年度まで	984	984		
令和4年度	412	412		
令和4年度	0	0		
令和4年度	518	518		
令和4年度から令和19年度まで	416,314	16,669		399,645
令和4年度から令和5年度まで	164,448	164,448		
令和4年度	7,663	7,663		
令和4年度	494	494		
令和4年度	3,311	3,311		
令和4年度から令和8年度まで	414,700	414,700		
令和4年度から令和6年度まで	5,441			5,441
令和4年度	15	15		

令和4年度座間市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,583,303,624	
ロ 建物	640,299,783		
減価償却累計額	<u>△430,844,977</u>	209,454,806	
ハ 構築物	24,901,074,895		
減価償却累計額	<u>△12,521,084,922</u>	12,379,989,973	
ニ 機械及び装置	4,385,114,690		
減価償却累計額	<u>△2,862,330,498</u>	1,522,784,192	
ホ 車両運搬具	9,004,812		
減価償却累計額	<u>△8,554,573</u>	450,239	
ヘ 工具器具及び備品	28,462,273		
減価償却累計額	<u>△21,875,840</u>	6,586,433	
ト リース資産	457,777,778		
減価償却累計額	<u>△55,620,000</u>	402,157,778	
チ 建設仮勘定		<u>64,970,000</u>	
有形固定資産合計			16,169,697,045
(2) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		<u>945,600,876</u>	945,600,876
固定資産合計			<u>17,115,297,921</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金			
イ 現金		30,000	
ロ 預金		<u>1,353,265,143</u>	
現金預金合計			1,353,295,143
(2) 未収金			
イ 営業未収金		197,721,862	
ロ 営業外未収金		18,855,584	
ハ その他未収金		951,641	
貸倒引当金		<u>△5,101,932</u>	
未収金合計			212,427,155
(3) 有価証券			
イ 短期有価証券		<u>110,000,000</u>	110,000,000
(4) 貯蔵品			
イ 原材料		11,855,990	
ロ その他貯蔵品		<u>3,915,823</u>	
貯蔵品合計			<u>15,771,813</u>
流動資産合計			<u>1,691,494,111</u>
資産合計			<u><u>18,806,792,032</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,907,033,305	1,907,033,305	
(2) リース債務	<u>351,459,823</u>	351,459,823	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>3,698,000</u>	<u>3,698,000</u>	
固定負債合計			2,262,191,128
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	155,720,468	155,720,468	
(2) リース債務	<u>24,153,197</u>	24,153,197	
(3) 未払金			
イ 営業未払金	87,603,501		
ロ 営業外未払金	1,126,113		
ハ その他未払金	<u>123,915,936</u>		
未払金合計		212,645,550	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	13,216,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,286,000</u>		
引当金合計		15,502,000	
(5) その他流動負債			
イ その他預り金	<u>55,180,858</u>	<u>55,180,858</u>	
流動負債合計			463,202,073
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,160,550,854	
収益化累計額		<u>△6,172,159,326</u>	
繰延収益合計			2,988,391,528
負債合計			<u><u>5,713,784,729</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		94,560,231	
(2) 組入資本金		<u>9,627,238,668</u>	
資本金合計			9,721,798,899
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	37,249,948		
ロ 負担金	1,910,009,334		
ハ 補助金	<u>100,000,000</u>		
資本剰余金合計		2,047,259,282	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	295,145,224		
ロ 利益積立金	390,692,503		
ハ 建設改良積立金	442,606,944		
ニ 当年度未処分 利益剰余金	<u>195,504,451</u>		
利益剰余金合計		<u>1,323,949,122</u>	
剰余金合計			3,371,208,404
資本合計			<u>13,093,007,303</u>
負債資本合計			<u><u>18,806,792,032</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 5～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 2～5年

工具器具及び備品 5～15年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

公営企業管理者及び会計年度任用職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、その他の職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

公営企業管理者及び職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	36,065,208円
<u>1年超</u>	<u>77,936,870円</u>
計	114,002,078円

III その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度は該当なし。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として41,691,000円を支給することとなったため、賞与引当金13,988,000円及び法定福利費引当金2,559,000円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金2,317,956円を取り崩した。

令和3年度座間市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,646,962,155		
(2) 受託給水工事収益	22,172,756		
(3) その他営業収益	<u>20,202,089</u>	1,689,337,000	
2 営業費用			
(1) 原水浄水配水費 及び給水費	919,318,907		
(2) 受託給水工事費	20,463,772		
(3) 総係費	221,378,623		
(4) 減価償却費	635,517,682		
(5) 資産減耗費	<u>13,699,419</u>	<u>1,810,378,403</u>	
営業損失			121,041,403
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,096,000		
(2) 補助金	2,850,000		
(3) 長期前受金戻入	184,382,400		
(4) 雑収益	32,423,501		
(5) 水道利用加入金	<u>77,400,000</u>	299,151,901	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	27,139,213		
(2) 雑支出	<u>4,242,161</u>	<u>31,381,374</u>	<u>267,770,527</u>
経常利益			146,729,124
5 特別利益			
(1) 長期前受金戻入	<u>2,442,834</u>	2,442,834	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	529,572		
(2) 過年度損益修正損	272,728		
(3) その他特別損失	<u>51,617,090</u>	<u>52,419,390</u>	<u>△ 49,976,556</u>
当年度純利益			96,752,568
その他未処分利益剰余金変動額			<u>132,686,483</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>229,439,051</u></u>

令和3年度座間市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,583,303,624	
ロ 建 物	629,134,204		
減価償却累計額	<u>△420,118,358</u>	209,015,846	
ハ 構 築 物	24,284,058,222		
減価償却累計額	<u>△12,066,808,326</u>	12,217,249,896	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,262,194,424		
減価償却累計額	<u>△2,777,219,927</u>	1,484,974,497	
ホ 車 両 運 搬 具	9,004,812		
減価償却累計額	<u>△8,554,573</u>	450,239	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	28,462,273		
減価償却累計額	<u>△20,692,840</u>	7,769,433	
ト リ ー ス 資 産	457,777,778		
減価償却累計額	<u>△44,496,000</u>	413,281,778	
チ 建 設 仮 勘 定		64,970,000	
有形固定資産合計			15,981,015,313

(2) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		<u>952,990,296</u>	<u>952,990,296</u>
固定資産合計			16,934,005,609

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

イ 現 金		30,000	
ロ 預 金	<u>1,470,003,552</u>		
現金預金合計			1,470,033,552

(2) 未収金

イ 営 業 未 収 金	194,464,455		
ロ 営 業 外 未 収 金	12,451,678		
ハ その他未収金	3,129,592		
貸倒引当金	<u>△4,974,888</u>		
未収金合計			205,070,837

(3) 有価証券

イ 短期有価証券	<u>100,000,000</u>		100,000,000
----------	--------------------	--	-------------

(4) 貯蔵品

イ 原 材 料	11,855,990		
ロ その他貯蔵品	<u>5,013,823</u>		
貯蔵品合計			16,869,813

流動資産合計			<u>1,791,974,202</u>
資産合計			<u><u>18,725,979,811</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,668,754,609	1,668,754,609	
(2) リース債務	<u>375,613,938</u>	375,613,938	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>2,424,000</u>	2,424,000	
固定負債合計			2,046,792,547
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	146,792,164	146,792,164	
(2) リース債務	<u>24,030,082</u>	24,030,082	
(3) 未払金			
イ 営業未払金	89,189,692		
ロ 営業外未払金	1,081,400		
ハ その他未払金	<u>155,748,340</u>		
未払金合計			246,019,432
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	13,988,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,559,000</u>		
引当金合計			16,547,000
(5) その他流動負債			
イ その他預り金	<u>54,590,570</u>	54,590,570	
流動負債合計			487,979,248
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		9,182,230,304	
収益化累計額		<u>△6,035,318,140</u>	
繰延収益合計			3,146,912,164
負債合計			<u>5,681,683,959</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		94,560,231	
(2) 組入資本金		<u>9,494,552,185</u>	
資本金合計			9,589,112,416
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	37,249,948		
ロ 負担金	1,910,009,334		
ハ 補助金	<u>100,000,000</u>		
資本剰余金合計			2,047,259,282
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	345,185,656		
ロ 利益積立金	390,692,503		
ハ 建設改良積立金	442,606,944		
ニ 当年度未処分 利益剰余金	<u>229,439,051</u>		
利益剰余金合計			1,407,924,154
剰余金合計			3,455,183,436
資本合計			<u>13,044,295,852</u>
負債資本合計			<u>18,725,979,811</u>

注記

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 5～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 2～5年

工具器具及び備品 5～15年

(2) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

公営企業管理者及び会計年度任用職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、その他の職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

公営企業管理者及び職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	35,216,760円
<u>1年超</u>	<u>104,166,318円</u>
計	139,383,078円

III その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和3年度は該当なし。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として35,469,433円を支給することとなったため、賞与引当金15,053,000円及び法定福利費引当金2,606,000円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金2,461,737円を取り崩した。

令和4年度座間市水道事業会計
予算実施計画内訳

収益的収入及び支出

(収入)

款・項	目	本年度	前年度	比較
1 水道事業収益		2,177,396	2,184,783	△ 7,387
1 営業収益		1,845,423	1,837,414	8,009
	1 給水収益	1,798,389	1,788,863	9,526
	2 受託給水工事収益	27,244	28,735	△ 1,491
	3 その他営業収益	19,790	19,816	△ 26
2 営業外収益		331,026	345,044	△ 14,018
	1 受取利息及び配当金	1,900	2,096	△ 196
	2 補助金	2,850	2,850	0
	3 長期前受金戻入	181,357	183,598	△ 2,241
	4 雑収益	39,467	36,050	3,417
	6 水道利用加入金	105,452	120,450	△ 14,998
3 特別利益		947	2,325	△ 1,378
	1 固定資産売却益	71	0	71
	4 長期前受金戻入	876	2,325	△ 1,449

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 水道料金	1,798,389	口径別 水道料金 20mm以下 1,459,191 25mm 57,044 30mm 2,592 40mm 107,675 50mm 69,743 75mm 62,138 100mm 40,006
1 一般給水工事収益	21,546	設計審査及び完成検査手数料
2 その他工事収益	5,698	非常用飲料水貯水槽用緊急遮断弁点検費等
2 手数料	710	給水装置工事事業者更新手数料等
3 雑収益	3,153	配水管等の毀損による弁償金等
11 一般会計負担金	15,927	消火栓修繕等による一般会計からの繰入金
4 有価証券利息	1,900	地方債利息
1 補助金	2,850	神奈川県水源環境保全・再生市町村補助金
2 受贈財産評価額長期前受金戻入	26,476	受贈財産評価額長期前受金戻入
3 負担金長期前受金戻入	153,681	負担金長期前受金戻入
4 補助金長期前受金戻入	1,200	補助金長期前受金戻入
2 その他雑収益	15,257	水道用地貸付料等
11 一般会計負担金	1,800	児童手当負担金
12 下水道事業会計負担金	22,410	収納代行手数料負担金等
1 水道利用加入金	105,452	新規加入、増径等
4 機械及び装置売却収益	71	メーター売却による売却益
3 負担金長期前受金戻入	876	負担金長期前受金戻入

(支出)

款・項	目	本年度	前年度	比較
1 水道事業費用		2,117,432	2,121,342	△ 3,910
1 営業費用		2,006,396	1,978,436	27,960
	1 原水浄水配水 及び給水費	1,061,625	1,031,742	29,883

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	給料	18,085	一般職給
2	手当等	14,734	扶養手当 1,625 地域手当 2,487 管理職手当 2,077 住居手当 648 時間外勤務手当 2,045 特殊勤務手当 1 休日勤務手当 109 期末手当 2,509 勤勉手当 1,881 管理職員特別勤務手当 50 児童手当 960 通勤手当 342
3	賞与引当金繰入額	2,589	賞与引当金繰入額
6	法定福利費	8,839	共済組合市負担金 6,746 職員退職手当基金積立金負担金 1,634 公務災害補償基金市負担金 79 保険料事業主負担金 380
7	法定福利費引当金繰入額	464	法定福利費引当金繰入額
8	旅費	3	普通旅費
13	備消耗品費	611	備消耗品購入代
14	燃料費	336	庁用自動車燃料代等
15	光熱水費	429	施設用電気電灯代等
17	通信運搬費	3,334	通信費等
19	委託料	291,182	水道施設管理業務委託料等
20	手数料	4,375	石油燃料保管料等
21	使用料	89	県有財産使用料等
22	賃借料	3,159	庁用自動車賃借料等
23	修繕費	112,520	漏水修理費等
26	路面復旧費	130	路面復旧事務監督費
27	動力費	134,003	ポンプ運転電気料等
29	薬品費	2,294	薬品代
36	受水費	463,303	県水受水費
37	保険料	1,081	日本水道協会水道賠償責任保険料等
38	公課費	52	庁用自動車重量税
39	負担金	13	システム利用負担金

款・項	目	本年度	前年度	比 較
	2 受託給水工事費	24,254	29,961	△ 5,707
	3 総 係 費	267,415	245,126	22,289

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	給料	6,610	一般職給
2	手当等	6,627	扶養手当 480 地域手当 841 管理職手当 584 住居手当 972 時間外勤務手当 181 特殊勤務手当 1 休日勤務手当 30 期末手当 1,894 勤勉手当 688 管理職員特別勤務手当 50 児童手当 540 通勤手当 366
3	賞与引当金繰入額	934	賞与引当金繰入額
6	法定福利費	2,625	共済組合市負担金 1,949 職員退職手当基金積立金負担金 661 公務災害補償基金市負担金 15
7	法定福利費引当金繰入額	169	法定福利費引当金繰入額
13	備消耗品費	320	備消耗品購入代
14	燃料費	69	庁用自動車燃料代
17	通信運搬費	54	郵送料
19	委託料	5,731	非常用飲料水貯水槽緊急遮断弁点検委託料等
22	賃借料	1,109	システム賃借料等
23	修繕費	6	車両整備費
1	給料	47,103	特別職給及び一般職給
2	手当等	30,245	扶養手当 1,029 地域手当 5,810 管理職手当 2,211 住居手当 1,944 時間外勤務手当 3,646 特殊勤務手当 1 休日勤務手当 215 期末手当 8,720 勤勉手当 5,187 管理職員特別勤務手当 50 児童手当 720 通勤手当 712

款・項	目	本年度	前年度	比 較
	4 減 価 償 却 費	640,340	655,262	△ 14,922
	5 資 産 減 耗 費	12,762	16,345	△ 3,583

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
3 賞与引当金繰入額	6,743	賞与引当金繰入額	
5 報 酬	1,260	公営企業運営審議会委員報酬	
6 法定福利費	17,412	共済組合市負担金	13,028
		職員退職手当基金積立金負担金	3,845
		公務災害補償基金市負担金	140
		保険料事業主負担金	399
7 法定福利費引当金繰入額	1,109	法定福利費引当金繰入額	
8 旅 費	173	普通旅費	
9 退職給付費	1,274	退職給付費	
12 被 服 費	187	貸与被服等購入代	
13 備 消耗品費	1,147	備消耗品購入代等	
14 燃 料 費	52	庁用自動車燃料代	
15 光 熱 水 費	2,290	上下水道局庁舎電気料金等	
16 印 刷 製 本 費	269	パンフレット印刷代等	
17 通 信 運 搬 費	3,170	通信費等	
18 広 告 料	1,733	「ごまみず」販売等原価等	
19 委 託 料	94,334	水道料金徴収等業務委託料等	
20 手 数 料	17,520	収納代行取扱手数料等	
21 使 用 料	3,358	市役所使用料等	
22 賃 借 料	22,623	システム賃借料等	
23 修 繕 費	210	上下水道局庁舎修繕費等	
32 研 修 費	965	研修費	
35 会 費 負 担 金	347	日本水道協会会費負担金等	
37 保 險 料	37	車両保険料等	
39 負 担 金	11,409	電子計算機器使用負担金等	
41 貸倒引当金繰入額	2,445	貸倒引当金繰入額	
1 有形固定資産減価償却費	629,216	建物減価償却費	10,979
		構築物減価償却費	491,439
		機械及び装置減価償却費	125,615
		工具器具及び備品減価償却費	1,183
3 リース資産減価償却費	11,124	上下水道局庁舎リース資産減価償却費	
1 固定資産除却費	12,762	配水管等除却損等	

款・項	目	本年度	前年度	比 較
2 営業外費用		89,604	70,834	18,770
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	30,002	27,295	2,707
	2 雑 支 出	3,001	2,749	252
	4 消 費 税	56,601	40,790	15,811
3 特別損失		1,432	52,072	△ 50,640
	1 固定資産売却損	691	652	39
	4 過年度損益修正損	300	300	0
	5 その他特別損失	441	51,120	△ 50,679
4 予 備 費		20,000	20,000	0
	1 予 備 費	20,000	20,000	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 企業債利息	28,013	財務省財政融資資金利息 7,186 地方公共団体金融機構資金利息 20,827	
2 リース債務利息	1,989	上下水道局庁舎リース債務利息	
2 その他雑支出	3,001	控除対象外税額等	
1 消費税	56,601	消費税法による納付額	
1 固定資産売却損	691	メーター売却による売却損	
1 過年度損益修正損	300	過年度損益修正損	
2 固定資産除却損	441	施設設備等除却損	
1 予備費	20,000		

資本的收入及び支出

(収入)

款・項	目	本年度	前年度	比較
1 資本的収入		519,697	387,152	132,545
1 企業債		394,000	352,000	42,000
	1 企業債	394,000	352,000	42,000
3 負担金		24,459	34,842	△ 10,383
	1 負担金	24,459	34,842	△ 10,383
5 固定資産売却代金		1,238	310	928
	1 固定資産売却代金	1,238	310	928
6 有価証券償還収入		100,000	0	100,000
	1 有価証券償還収入	100,000	0	100,000

(支出)

款・項	目	本年度	前年度	比較
1 資本的支出		1,197,858	1,085,417	112,441
1 建設改良費		926,065	932,730	△ 6,665
	1 配水設備工事費	898,663	891,143	7,520

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 企業債	394,000	上水道事業債
1 工事負担金	24,243	配水管及び消火栓新設工事負担金等
99 その他負担金	216	児童手当負担金
1 固定資産売却代金	1,238	使用不能メーター売却代
1 有価証券償還収入	100,000	地方債満期償還収入

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 給料	21,054	一般職給
2 手当等	20,812	扶養手当 389 地域手当 2,554 管理職手当 584 住居手当 972 時間外勤務手当 5,508 特殊勤務手当 1 休日勤務手当 144 期末手当 5,940 勤勉手当 3,908 管理職員特別勤務手当 50 児童手当 300 通勤手当 462

款・項	目	本年度	前年度	比 較
	2 固定資産購入費	3,371	17,678	△ 14,307
	3 リース債務支払額	24,031	23,909	122
2 企業債償還金		146,793	132,687	14,106
	1 企業債償還金	146,793	132,687	14,106
3 投 資		105,000	0	105,000
	1 投資有価証券	105,000	0	105,000
4 予 備 費		20,000	20,000	0
	1 予 備 費	20,000	20,000	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
6	法定福利費	9,585	共済組合市負担金	7,412
			職員退職手当基金積立金負担金	2,106
			公務災害補償基金市負担金	67
8	旅費	12	普通旅費	
13	備消耗品費	841	備消耗品購入代	
17	通信運搬費	4	郵送料	
19	委託料	56,351	配水管布設替工事実施設計業務委託料等	
21	使用料	198	システム使用料	
22	賃借料	1,866	システム賃借料等	
28	工事請負費	787,938	配水管布設替工事等	
39	負担金	2	システム利用負担金	
2	機械及び装置購入費	3,371	メーター購入費	
1	リース債務支払額	24,031	上下水道局庁舎リース債務支払額	
1	元金償還金	146,793	財務省財政融資資金元金	46,220
			地方公共団体金融機構資金元金	100,573
1	有価証券購入費	105,000	投資有価証券購入費	
1	予備費	20,000		

令和4年度

座間市公共下水道事業会計予算

議案第14号

令和4年度座間市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度座間市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	58,739 戸
(2) 年 間 総 排 水 量	13,773,000 m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	37,800 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
施 設 建 設 費	190,316 千円
流 域 下 水 道 建 設 費	38,083 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	2,967,061 千円
第1項 営業収益	2,245,710 千円
第2項 営業外収益	721,351 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	2,651,915 千円
第1項 営業費用	2,271,597 千円
第2項 営業外費用	370,018 千円
第3項 特別損失	300 千円
第4項 予 備 費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,197,376千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,493千円、減債積立金320,603千円、当年度分損益勘定留保資金863,280千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	351,012 千円
第1項 企 業 債	258,700 千円

第4項	負担金	38,492千円
第5項	補助金	53,820千円

支 出

第1款	資本的支出	1,548,388千円
第1項	建設改良費	228,399千円
第2項	企業債償還金	1,309,989千円
第5項	予備費	10,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
事務事業等委託料	令和5年度	7,662
電子計算機等賃借料	令和5年度から 令和10年度まで	29,931

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道 事業債	千円 116,100	証書借入又は証券発行 事業の進捗等により 翌年度に繰り越して借 り入れることができ る。	年4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる政府資 金、地方公共団 体金融機構資金 等については、 利率の見直しを 行った後におい ては当該見直し 後の利率)	政府資金について は、その融資条件に より、銀行その他の 場合には、その債権 者と協議するところ による。ただし、財 政の都合により据置 期間及び償還期限を 短縮し、繰上償還 し、又は低利債に借 換えをすることがで きる。
流域下水道 事業債	千円 36,600			
資本費平準 化債	千円 106,000			
計	千円 258,700			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における、営業費用と営業外費用の間の流用
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 147,087千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、161,572千円とする。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち18,182千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金

令和4年2月17日提出

座間市長 佐藤 弥斗

座間市公共下水道事業会計
予算に関する説明書

令和4年度座間市公共下水道事業会計
 予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款・項・目	予定額	備考
1 下水道事業収益	2,967,061	
1 営業収益	2,245,710	
1 下水道使用料	1,980,672	
2 他会計負担金	253,982	
4 その他営業収益	11,056	
2 営業外収益	721,351	
2 他会計負担金	61,871	
3 他会計補助金	127,752	
4 国庫補助金	12,000	
5 長期前受金戻入	518,274	
6 雑収益	1,454	

支出

(単位：千円)

款・項・目	予定額	備考
1 下水道事業費用	2,651,915	
1 営業費用	2,271,597	
1 管渠費	103,943	
2 流域下水道管理費	505,433	
3 普及指導費	3,468	
4 総係費	248,640	
5 減価償却費	1,398,810	
6 資産減耗費	11,303	
2 営業外費用	370,018	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	186,366	
2 雑支出	1,133	
4 消費税	182,519	
3 特別損失	300	
4 過年度損益修正損	300	
4 予備費	10,000	
1 予備費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 ・ 項 ・ 目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	351,012	
1 企業債	258,700	
1 企業債	258,700	
4 負担金	38,492	
1 他会計負担金	36,992	
2 工事負担金	1,500	
5 補助金	53,820	
1 他会計補助金	33,820	
2 国庫補助金	20,000	

支 出

(単位：千円)

款 ・ 項 ・ 目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1,548,388	
1 建設改良費	228,399	
1 施設建設費	190,316	
2 流域下水道建設費	38,083	
2 企業債償還金	1,309,989	
1 企業債償還金	1,309,989	
5 予備費	10,000	
1 予備費	10,000	

令和4年度座間市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	378,165,944
減価償却費	1,398,810,000
有形固定資産除却損	11,303,000
引当金の増減額 (△は減少)	1,615,000
長期前受金戻入額	△ 518,274,000
支払利息	186,366,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 13,721,280
未払金の増減額 (△は減少)	71,254,890
小計	1,515,519,554
利息の支払額	△ 180,986,163
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,334,533,391
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 187,020,120
無形固定資産の取得による支出	△ 38,897,281
他会計負担金等による収入	38,492,000
他会計補助金による収入	33,820,000
国庫補助金による収入	20,000,000
その他投資活動による支出	△ 4,118,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 137,724,057
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良のための企業債による収入	258,700,000
建設改良のための企業債の償還による支出	△ 1,309,989,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,051,289,000
資金増加額 (又は減少額)	145,520,334
資金期首残高	396,278,637
資金期末残高	541,798,971

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)
本 年 度		(1) 18		64,908
前 年 度		(2) 18		66,146
比 較		(△ 1) 0		△ 1,238

注 ()内は短時間勤務職員外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度		1,976	8,341	1,571	16,347	11,661
前 年 度		1,382	8,598	1,353	15,831	10,647	4,605
比 較		594	△ 257	218	516	1,014	△ 912

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)
本 年 度		(1) 15		59,482
前 年 度		(2) 15		60,719
比 較		(△ 1) 0		△ 1,237

注 ()内は短時間勤務職員外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度		1,976	7,689	1,445	14,730	11,661
前 年 度		1,382	7,946	1,209	14,513	10,647	4,605
比 較		594	△ 257	236	217	1,014	△ 912

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費		
	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)
本 年 度	() 3	5,426	2,928	8,354
前 年 度	() 3	5,427	3,307	8,734
比 較	() 0	△ 1	△ 379	△ 380

注 ()内は一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員外書き

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	その他手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度		652	126	1,617	0	
前 年 度		652	144	1,318	86		1,107
比 較		0	△ 18	299	△ 86		△ 574

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 1,238	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	
		その他の増減分	
手 当	3,304	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	

与 手当 (千円)	費 計 (千円)	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
52,267	117,175	28,712	145,887
48,963	115,109	32,893	148,002
3,304	2,066	△ 4,181	△ 2,115

管理職員特別勤 務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	その他手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)
100	5,909	2	1,944	190	533	52,267
100	2,685	2	2,592	61	1,107	48,963
0	3,224	0	△ 648	129	△ 574	3,304

与 手当 (千円)	費 計 (千円)	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
49,339	108,821	27,350	136,171
45,656	106,375	31,491	137,866
3,683	2,446	△ 4,141	△ 1,695

管理職員特別勤 務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	その他手当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)
100	5,909	2	1,944	190		49,339
100	2,599	2	2,592	61		45,656
0	3,310	0	△ 648	129		3,683

法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
1,362	9,716
1,402	10,136
△ 40	△ 420

計 (千円)
2,928
3,307
△ 379

説 明	備 考
	給与改定なし
平均昇給率	1.1%
異動等に伴う減少分	
給与改定に伴う減少分	期末手当 0.15月(再任用短時間勤務職員は0.10月)分引下げ
期末手当	△ 1,249 千円
異動、昇給等に伴う増減分	
扶養手当	594 千円
地域手当	△ 257 千円
通勤手当	218 千円
期末手当	1,765 千円
勤勉手当	1,014 千円
管理職手当	△ 912 千円
時間外勤務手当	3,224 千円
住居手当	△ 648 千円
その他手当	129 千円
退職給付費	△ 574 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	307,823
	平均給与月額 (円)	396,877
	平均年齢 (歳)	40歳5月
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	324,092
	平均給与月額 (円)	406,082
	平均年齢 (歳)	42歳5月

注 短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

区 分	行 政 職		一 般 会 計 の 制 度
	本 年 度 (円)	前 年 度 (円)	行 政 職 (円)
高 校 卒	160,100	160,100	160,100
大 学 卒	186,700	186,700	186,700

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年1月1日現在	7級	() 1	() 7.69
	6級	() 4	() 30.77
	5級	()	()
	4級	() 1	() 7.69
	3級	()	()
	2級	(1) 3	(100.00) 23.08
	1級	() 4	() 30.77
	計	(1) 13	(100.00) 100.00
令和3年1月1日現在	7級	() 1	() 8.33
	6級	() 3	() 25.00
	5級	() 1	() 8.33
	4級	() 1	() 8.33
	3級	() 1	() 8.33
	2級	(2) 2	(100.00) 16.68
	1級	() 3	() 25.00
	計	(2) 12	(100.00) 100.00

注 ()内は短時間勤務職員外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	局長、次長、参事	課長、主幹、技幹	課長補佐、副主幹、副技幹	係長、主査	主任	主事、技師	主事補、技師補

(4) 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職		
本 年 度	職員数 (A) (人)	15	15	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15	
	号級数内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	3	3
		3号給 (人)		
4号給 (人)		12	12	
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	100.00	
前 年 度	職員数 (A) (人)	15	15	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	15	
	号級数内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	5	5
		3号給 (人)	2	2
4号給 (人)		8	8	
比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	100.00	

注 短時間勤務職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行 政 職	
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.00	0.00	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和4年1月1日現在)	0.00	0.00	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	徴収等手当、有害毒薬物取扱手当、防災活動手当		

注 短時間勤務職員を除く。

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	

注 支給率()内は短時間勤務職員

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

区分	事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	
			期間	金額
当該年度提出に係る分	事務事業等委託料	7,662		
	電子計算機等賃借料	29,931		
過年度議決済みに係る分	車両等賃借料	11,212	平成27年度から令和3年度まで	4,063
	電子計算機等賃借料	4,573		
	下水道使用料徴収等業務委託料	432,220		
	保守等業務委託料	16,214		

(単位:千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期間	金額	下水道事業 収	損益 留保	勘定 資金
令和5年度	7,662	7,662		
令和5年度から 令和10年度まで	29,931	29,931		
令和4年度から 令和11年度まで	4,669	4,669		
令和4年度から 令和8年度まで	4,567			4,567
令和4年度から 令和8年度まで	414,700	414,700		
令和4年度から 令和8年度まで	16,213	16,213		

令和4年度座間市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		862,116,180	
ロ 構築物	42,133,939,901		
減価償却累計額	<u>△8,905,516,441</u>	33,228,423,460	
ハ 機械及び装置	219,971,676		
減価償却累計額	<u>△70,585,567</u>	149,386,109	
ニ 工具器具及び備品	418,150		
減価償却累計額	<u>△235,410</u>	182,740	
有形固定資産合計			34,240,108,489

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		1,677,897,778	
ロ 電話加入権		<u>180,000</u>	
無形固定資産合計			<u>1,678,077,778</u>
固定資産合計			35,918,186,267

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 現金		30,000	
ロ 預金		<u>541,768,971</u>	
現金預金合計			541,798,971

(2) 未収金

イ 営業未収金		229,179,120	
貸倒引当金		<u>△5,697,239</u>	
未収金合計			<u>223,481,881</u>

流動資産合計			<u>765,280,852</u>
資産合計			<u><u>36,683,467,119</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,677,104,883	9,677,104,883	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,763,000	1,763,000	
固定負債合計			9,678,867,883
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,202,514,869	1,202,514,869	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	183,152,961		
ロ 営業外未払金	111,501,737		
ハ その他未払金	50,518,804		
未払金合計		345,173,502	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	8,946,000		
ロ 法定福利費引当金	1,647,000		
引当金合計		10,593,000	
(4) その他流動負債			
イ その他預り金	100,000	100,000	
流動負債合計			1,558,381,371
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		16,395,105,992	
収益化累計額		△3,439,226,765	
繰延収益合計			12,955,879,227
負債合計			<u>24,193,128,481</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		9,742,719,878	
(2) 組入資本金		1,286,177,913	
資本金合計			11,028,897,791
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	704,503,541		
ロ 補助金	14,347		
資本剰余金合計		704,517,888	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分 利益剰余金	756,922,959		
利益剰余金合計		756,922,959	
剰余金合計			1,461,440,847
資本合計			<u>12,490,338,638</u>
負債資本合計			<u>36,683,467,119</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

工具器具及び備品 5年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

会計年度任用職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、その他の職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,301,820,132円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6,054,480円
<u>1年超</u>	<u>27,368,580円</u>
計	33,423,060円

IV その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度は該当なし。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として26,821,000円を支給することとなったため、賞与引当金8,816,000円及び法定福利費引当金1,604,000円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金2,933,504円を取り崩した。

令和3年度座間市公共下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,789,372,756		
(2) 他会計負担金	249,372,395		
(3) その他営業収益	18,837,819	2,057,582,970	
2 営業費用			
(1) 管渠費	109,840,430		
(2) 流域下水道管理費	400,287,273		
(3) 普及指導費	3,441,780		
(4) 総係費	191,428,554		
(5) 減価償却費	1,393,040,725		
(6) 資産減耗費	5,714,147	2,103,752,909	
営業損失			46,169,939
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	68,221,339		
(2) 他会計補助金	50,715,000		
(3) 国庫補助金	19,100,000		
(4) 長期前受金戻入	514,527,467		
(5) 雑収益	1,574,857	654,138,663	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	218,291,142		
(2) 雑支出	10,647,839	228,938,981	425,199,682
経常利益			379,029,743
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	272,728	272,728	△ 272,728
当年度純利益			378,757,015
その他未処分利益剰余金変動額			402,752,866
当年度未処分利益剰余金			781,509,881

令和3年度座間市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		862,116,180	
ロ 構 築 物	41,736,664,297		
減価償却累計額	<u>△7,605,618,764</u>	34,131,045,533	
ハ 機 械 及 び 装 置	192,248,983		
減価償却累計額	<u>△62,131,225</u>	130,117,758	
ニ 工 具 器 具 及 び 備 品	418,150		
減価償却累計額	<u>△212,410</u>	205,740	
有形固定資産合計			35,123,485,211

(2) 無形固定資産

イ 施 設 利 用 権		1,728,229,868	
ロ 電 話 加 入 権		<u>180,000</u>	
無形固定資産合計			<u>1,728,409,868</u>
固定資産合計			36,851,895,079

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

イ 現 金		30,000	
ロ 預 金		<u>396,248,637</u>	
現金預金合計			396,278,637

(2) 未収金

イ 営 業 未 収 金		215,491,344	
貸倒引当金		<u>△5,730,743</u>	
未収金合計			<u>209,760,601</u>
流動資産合計			606,039,238
資産合計			<u>37,457,934,317</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,620,919,752	10,620,919,752	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,230,000	1,230,000	
固定負債合計			10,622,149,752
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,309,989,000	1,309,989,000	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	184,582,369		
ロ 営業外未払金	33,437,602		
ハ その他未払金	55,666,017		
未払金合計		273,685,988	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	8,816,000		
ロ 法定福利費引当金	1,604,000		
引当金合計		10,420,000	
(4) その他流動負債			
イ その他預り金	100,000	100,000	
流動負債合計			1,594,194,988
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		16,054,488,527	
収益化累計額		△2,925,071,644	
繰延収益合計			13,129,416,883
負債合計			<u>25,345,761,623</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 固有資本金		9,742,719,878	
(2) 組入資本金		883,425,047	
資本金合計			10,626,144,925
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	704,503,541		
ロ 補助金	14,347		
資本剰余金合計		704,517,888	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分 利益剰余金	781,509,881		
利益剰余金合計		781,509,881	
剰余金合計			1,486,027,769
資本合計			<u>12,112,172,694</u>
負債資本合計			<u>37,457,934,317</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

工具器具及び備品 5年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

会計年度任用職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、その他の職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,517,343,000円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,074,480円
<u>1年超</u>	<u>3,492,060円</u>
計	4,566,540円

IV その他

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和3年度は該当なし。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として21,112,677円を支給することとなったため、賞与引当金9,276,000円及び法定福利費引当金1,664,000円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和3年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金2,680,540円を取り崩した。

令和4年度座間市公共下水道事業会計
予 算 実 施 計 画 内 訳

収益的收入及び支出

(収入)

款・項	目	本年度	前年度	比 較
1 下水道事業収益		2,967,061	2,920,843	46,218
1 営業収益		2,245,710	2,211,247	34,463
	1 下水道使用料	1,980,672	1,937,085	43,587
	2 他会計負担金	253,982	255,206	△ 1,224
	4 その他営業収益	11,056	18,956	△ 7,900
2 営業外収益		721,351	709,596	11,755
	2 他会計負担金	61,871	69,204	△ 7,333
	3 他会計補助金	127,752	102,036	25,716
	4 国庫補助金	12,000	18,100	△ 6,100
	5 長期前受金戻入	518,274	518,797	△ 523
	6 雑 収 益	1,454	1,459	△ 5

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	下水道使用料	1,980,672	下水道使用料
1	一般会計負担金	253,982	雨水処理負担金等
1	手数料	1,041	排水設備審査手数料等
2	雑収益	10,015	相模台幹線浚渫費負担金等
1	一般会計負担金	61,871	雨水処理負担金等
1	一般会計補助金	127,752	一般会計補助金
1	国庫補助金	12,000	防災・安全交付金
2	受贈財産評価額 長期前受金戻入	193,207	受贈財産評価額長期前受金戻入
3	負担金長期前受金戻入	68,908	負担金長期前受金戻入
4	補助金長期前受金戻入	256,159	補助金長期前受金戻入
2	その他雑収益	1,454	下水道台帳複写代等

下
水

(支出)

款・項	目	本年度	前年度	比較
1 下水道事業費用		2,651,915	2,604,582	47,333
1 營業費用		2,271,597	2,228,031	43,566
	1 管渠費	103,943	119,854	△ 15,911
	2 流域下水道管理費	505,433	483,228	22,205
	3 普及指導費	3,468	3,564	△ 96

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
13	備消耗品費	284	備消耗品購入代
14	燃料費	87	庁用自動車燃料代
15	光熱水費	31	電撃殺虫器電気代
17	通信運搬費	222	ポンプ施設非常通報電話料
19	委託料	59,596	施設管理委託料等
22	賃借料	988	下水道施設用地借上料等
23	修繕費	40,999	施設修繕費等
26	路面復旧費	15	県道占用事務監督費
27	動力費	1,558	ポンプ施設運転電気料
37	保険料	150	賠償責任保険料
39	負担金	13	システム利用負担金
39	負担金	505,433	相模川流域下水道維持管理負担金
1	給料	1,781	一般職給
2	手当等	544	地域手当 214 期末手当 288 通勤手当 42
3	賞与引当金繰入額	146	賞与引当金繰入額
6	法定福利費	457	共済組合市負担金 453 公務災害補償基金市負担金 4
7	法定福利費引当金繰入額	28	法定福利費引当金繰入額
8	旅費	6	普通旅費
9	退職給付費	276	退職給付費
17	通信運搬費	18	郵送料
20	手数料	12	会計年度任用職員健康診断手数料
36	補助金及び交付金	200	水洗便所改造資金助成金等

款・項	目	本年度	前年度	比 較
	4 総 係 費	248,640	217,181	31,459

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1	給料	47,433	一般職給
2	手当等	32,312	扶養手当 1,235 地域手当 6,079 管理職手当 2,916 住居手当 972 時間外勤務手当 5,167 特殊勤務手当 1 休日勤務手当 160 期末手当 8,247 勤勉手当 5,926 管理職員特別勤務手当 50 児童手当 660 通勤手当 899
3	賞与引当金繰入額	6,499	賞与引当金繰入額
6	法定福利費	19,373	共済組合市負担金 13,803 職員退職手当基金積立金負担金 4,146 公務災害補償基金市負担金 110 保険料事業主負担金 1,314
7	法定福利費引当金繰入額	1,186	法定福利費引当金繰入額
8	旅費	81	普通旅費
9	退職給付費	257	退職給付費
12	被服費	242	貸与被服等購入代
13	備消耗品費	1,036	備消耗品購入代等
14	燃料費	144	庁用自動車燃料代
15	光熱水費	162	超音波流量計電気代
16	印刷製本費	44	封筒印刷代等
17	通信運搬費	124	電話料等
19	委託料	92,039	下水道使用料徴収等業務委託料等
20	手数料	603	不動産鑑定手数料等
21	使用料	1,680	市役所使用料等
22	賃借料	719	自動車リース
23	修繕費	902	施設修繕費等
32	研修費	764	研修費
35	会費負担金	464	日本下水道協会会費等
39	負担金	39,676	会計間調整負担金等
41	貸倒引当金繰入額	2,900	貸倒引当金繰入額

款・項	目	本年度	前年度	比 較
	5 減 価 償 却 費	1,398,810	1,398,546	264
	6 資 産 減 耗 費	11,303	5,658	5,645
2 営 業 外 費 用		370,018	366,251	3,767
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	186,366	221,679	△ 35,313
	2 雑 支 出	1,133	1,119	14
	4 消 費 税	182,519	143,453	39,066
3 特 別 損 失		300	300	0
	4 過 年 度 損 益 修 正 損	300	300	0
4 予 備 費		10,000	10,000	0
	1 予 備 費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	有形固定資産 減価償却費	1,313,857	構築物減価償却費	1,301,243
			機械及び装置減価償却費	12,591
			工具器具及び備品減価償却費	23
2	無形固定資産 減価償却費	84,953	施設利用権減価償却費	
1	固定資産除却費	11,303	構築物除却損等	
1	企業債利息	186,357	公共下水道事業債支払利息	156,573
			流域下水道事業債支払利息	17,567
			資本費平準化債支払利息	12,217
3	一時借入金利息	9	一時借入金利息	
2	その他雑支出	1,133	漏水認定による過年度支出等	
1	消費税	182,519	消費税法による納付額	
1	過年度損益修正損	300	過年度損益修正損	
1	予備費	10,000		

資本的收入及び支出

(収入)

款・項	目	本年度	前年度	比較
1 資本的収入		351,012	457,437	△ 106,425
1 企業債		258,700	350,900	△ 92,200
	1 企業債	258,700	350,900	△ 92,200
4 負担金		38,492	44,542	△ 6,050
	1 他会計負担金	36,992	44,542	△ 7,550
	2 工事負担金	1,500	0	1,500
5 補助金		53,820	61,995	△ 8,175
	1 他会計補助金	33,820	48,695	△ 14,875
	2 国庫補助金	20,000	13,300	6,700

(支出)

款・項	目	本年度	前年度	比較
1 資本的支出		1,548,388	1,649,313	△ 100,925
1 建設改良費		228,399	224,306	4,093
	1 施設建設費	190,316	183,747	6,569

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 企業債	258,700	公共下水道事業債 116,100 流域下水道事業債 36,600 資本費平準化債 106,000	
1 一般会計負担金	36,992	流域下水道建設費負担金等	
1 工事負担金	1,500	受益者分担金	
1 一般会計補助金	33,820	一般会計補助金	
1 国庫補助金	20,000	防災・安全交付金	

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 給料	15,694	一般職給	
2 手当等	13,433	扶養手当 741 地域手当 2,048 管理職手当 777 住居手当 972 時間外勤務手当 742 特殊勤務手当 1 休日勤務手当 30 期末手当 3,891 勤勉手当 3,011 管理職員特別勤務手当 50 児童手当 540 通勤手当 630	

下水

款・項	目	本年度	前年度	比 較
	2 流域下水道建設費	38,083	40,559	△ 2,476
2 企業債償還金		1,309,989	1,415,007	△ 105,018
	1 企業債償還金	1,309,989	1,415,007	△ 105,018
5 予 備 費		10,000	10,000	0
	1 予 備 費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
6	法定福利費	7,668	共済組合市負担金 6,046 職員退職手当基金積立金負担金 1,570 公務災害補償基金市負担金 52
8	旅費	49	普通旅費
13	備消耗品費	1,116	備消耗品購入代
19	委託料	11,787	建設事業委託料等
21	使用料	198	システム使用料
22	賃借料	1,075	システム賃借料等
26	路面復旧費	30	県道占用事務監督費
28	工事請負費	130,977	公共下水道施設整備工事等
31	補償費	8,287	施設補償費
39	負担金	2	システム利用負担金
1	負担金	38,083	相模川流域下水道建設費負担金
1	元金償還金	1,309,989	公共下水道事業債償還金 1,031,035 流域下水道事業債償還金 87,574 資本費平準化債償還金 191,380
1	予備費	10,000	